

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月9日

上場会社名 バルミューダ株式会社 上場取引所 東
コード番号 6612 URL https://corp.balmuda.com/
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)寺尾 玄
問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)佐藤 雅史 (TEL)050(3733)9206
定時株主総会開催予定日 2024年3月22日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2024年3月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	13,011	△26.1	△1,375	—	△1,237	—	△2,071	—
2022年12月期	17,595	△4.3	75	△95.1	14	△99.0	3	△99.7

(注) 包括利益 2023年12月期 △2,063百万円 (—%) 2022年12月期 6百万円 (△99.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	△245.68	—	△39.2	△14.0	△10.6
2022年12月期	0.36	0.36	0.0	0.1	0.4

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 — 百万円 2022年12月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	7,803	4,265	54.7	505.37
2022年12月期	9,907	6,312	63.7	753.15

(参考) 自己資本 2023年12月期 4,265 百万円 2022年12月期 6,312 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	246	△371	44	1,167
2022年12月期	840	△621	5	1,246

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,200	1.4	150	—	150	—	100	—	11.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	8,443,900 株	2022年12月期	8,382,900 株
② 期末自己株式数	2023年12月期	3,167 株	2022年12月期	1,367 株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	8,432,677 株	2022年12月期	8,379,026 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	12,996	△26.1	△1,384	—	△1,233	—	△2,067	—
2022年12月期	17,576	△4.3	72	△95.2	12	△99.1	2	△99.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	△245.12	—
2022年12月期	0.27	0.27

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年12月期	7,803	54.4	4,241	54.4	4,241	54.4	502.46	
2022年12月期	9,888	63.6	6,291	63.6	6,291	63.6	750.65	

(参考) 自己資本 2023年12月期 4,241 百万円 2022年12月期 6,291 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料5頁「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(収益認識関係)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、ポストコロナへの移行が進み、家計の支出先が大きく変化しました。また、雇用・所得環境が改善する一方で、物価上昇による消費マインドの冷え込みや世界的な金融引き締め等の影響が続きました。

当社グループに関連する家電業界においては、一般社団法人日本電機工業会（JEMA）によると、2023年における民生用電気機器の国内出荷金額は2兆5,433億円（前年同期比98.9%）と2年ぶりのマイナスとなりました。5月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類に移行したことにより、旅行や飲食等のサービス消費へのシフトが進んだことに加え、物価上昇による消費マインドの冷え込みが影響を与えているとみられています。

このような環境下、当社は新たな体験価値を提供すべく、国内外で製品ラインナップを拡大しました。国内においては10月に「BALMUDA The Plate Pro（ステンレス ホットプレート）」を発売、海外においては、「BALMUDA The Brew（オープンドリップ式コーヒーメーカー）」を中華人民共和国とアメリカ合衆国で、「BALMUDA The Gohan（電気炊飯器）」を韓国で、「BALMUDA The Range（オープンレンジ）」を台湾で発売しました。11月にはタイ、マレーシア、シンガポールでのブランド展開を開始し、「BALMUDA The Toaster（スチームトースター）」「BALMUDA The Pot（電気ケトル）」を発売しました。

加えて、「BALMUDA The Range」「BALMUDA The Toaster」「BALMUDA The Toaster Pro（サラマングー機能つきスチームトースター）」のリニューアルモデルの発売、「BALMUDA The Light（太陽光LEDデスクライト）」の製造工場移管を実施し、既存製品の体験価値・機能性の向上と利幅の改善に取り組みました。

また、メディア向けの新製品発表会や旗艦店BALMUDA The Store Aoyamaを活用した期間限定カフェ等、製品の体験価値を伝えるためのコミュニケーション活動を展開、SNSアカウントでの情報発信も継続的に実施するなど、BALMUDAブランドの構築及び製品の認知度向上策を推進しました。

一方で、BALMUDA Phoneに続く新たな携帯端末の開発については、原材料価格の高騰や急激な円安の進行等、様々な条件の変化により中止せざるを得ない状況となり、今後、持続的な成長のためにどの領域に経営資源を投入すべきかを慎重に検討した結果、5月、携帯端末事業の終了を決定しました。

上述のような諸施策を推進した結果、新製品やリニューアルモデルの投入が奏功し、当第4四半期連結会計期間の国内家電売上高（携帯端末関連を除く売上高）は過去最高を更新しました。しかしながら、当連結会計年度の業績は、想定以上に厳しい外部環境の影響を受けて売上高が減少したこと、原材料価格の高止まりと記録的な円安ドル高による仕入コストの上昇や、旧品在庫のセール、評価減により売上総利益率が低下したこと、並びに携帯端末事業の終了決定に伴い特別損失を計上したことなどにより、以下のとおりとなりました。

	2022年12月期	2023年12月期	前期差	前期比(%)
売上高	17,595	13,011	△4,584	△26.1
営業利益又は営業損失(△)	75	△1,375	△1,450	—
経常利益又は経常損失(△)	14	△1,237	△1,252	—
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)	3	△2,071	△2,074	—

(単位：百万円)

国内においては、新製品やリニューアルモデルの投入、販売促進施策の強化等を実施したものの、物価上昇による消費マインドの冷え込みやポストコロナに移行したことによる外出機会の増加の影響を受けました。

海外においては、製品ラインナップの拡大や東南アジアでのブランド展開の開始等を推進しましたが、国内と同様、厳しい外部環境の影響を受けたこと、また、流通在庫調整のため韓国向けの出荷を調整したことなどにより、売上高が減少しました。

地域別売上高	2022年12月期	2023年12月期	(単位：百万円)	
			前期差	前期比(%)
日本	10,918	8,806	△2,111	△19.3
韓国	4,328	2,329	△1,999	△46.2
北米	658	631	△27	△4.1
その他	1,690	1,244	△446	△26.4
合計	17,595	13,011	△4,584	△26.1

製品カテゴリー別売上高	2022年12月期	2023年12月期	(単位：百万円)	
			前期差	前期比(%)
空調関連	3,798	2,442	△1,356	△35.7
キッチン関連	10,837	9,278	△1,558	△14.4
携帯端末関連	868	2	△866	△99.7
その他	2,091	1,288	△802	△38.4
合計	17,595	13,011	△4,584	△26.1

なお、当社グループは家電事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は7,803百万円となり、前連結会計年度末と比べて2,104百万円減少しました。流動資産は6,893百万円（前連結会計年度末比1,419百万円減）となり、これは主に商品及び製品が1,078百万円減少したことによるものです。固定資産は909百万円（前連結会計年度末比684百万円減）となり、これは主に携帯端末事業の終了決定に伴う有形固定資産および無形固定資産の減損を293百万円計上したこと、繰延税金資産が221百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は3,537百万円となり、前連結会計年度末と比べて57百万円減少しました。流動負債は3,209百万円（前連結会計年度末比101百万円減）となり、これは主に1年内返済予定の長期借入金が183百万円増加した一方で、短期借入金が200百万円減少したこと、製品保証引当金が75百万円減少したことによるものです。固定負債は328百万円（前連結会計年度末比43百万円増）となり、これは長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は4,265百万円となり、前連結会計年度末と比べて2,046百万円減少しました。これは主に利益剰余金が2,071百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,167百万円となり、前連結会計年度末と比べて78百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は246百万円（前連結会計年度は840百万円の獲得）となりました。主な要因は棚卸資産の減少1,053百万円、売上債権の減少237百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は371百万円（前連結会計年度は621百万円の使用）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出398百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は44百万円（前連結会計年度は5百万円の獲得）となりました。主な要因は長期借入れによる収入800百万円、長期借入金の返済による支出572百万円、短期借入金の純減少額200百万円です。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「卓越した創意工夫と最良の科学技術によって、どこにもなかった素晴らしい方法を創出し、人々の役に立つ」という企業理念(The Vision)のもと、最も大切なことは「物よりも体験」であると考え、家電という道具を通して、素晴らしい体験を社会にお届けするべく事業活動に取り組んでいます。

当連結会計年度において、厳しい外部環境や記録的な円安ドル高等の影響により、多額の営業損失を計上し、また一部の当座貸越枠については財務制限条項に抵触していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在していますが、当座貸越枠は引き続き設定できており、重要な不確実性はありません。

2024年12月期において現状の経営環境や売上水準でも利益を創出できるよう、以下の経営戦略を掲げ、各施策に着手しました。

【経営戦略】

1. 売上総利益率の改善
2. 固定費の圧縮
3. 家電カテゴリ製品の積極的な展開

【主な施策】

1. 製造コスト低減・価格改定による利幅の改善
2. 売上規模に対応した組織・人員体制の再構築
3. 国内外における製品ラインナップの拡大

これらの施策効果を通年で実現させることにより、2024年12月期は黒字回復が可能であるとの見通しを持っており、その達成に向けて取り組んでいきます。

2024年12月期における当社グループの業績見通しについては、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2024年12月期	前期比(%)
売上高	13,200	1.4
営業利益	150	—
経常利益	150	—
親会社株主に帰属する当期純利益	100	—

なお、業績予想は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,246	1,167
売掛金	2,660	2,423
商品及び製品	3,708	2,629
原材料及び貯蔵品	321	312
その他	376	359
流動資産合計	8,313	6,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	183	186
減価償却累計額	△29	△41
建物及び構築物（純額）	153	144
機械装置及び運搬具	3	10
減価償却累計額	△2	△3
機械装置及び運搬具（純額）	0	6
工具、器具及び備品	2,044	2,250
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,551	△1,791
工具、器具及び備品（純額）	493	458
建設仮勘定	113	22
有形固定資産合計	761	632
無形固定資産		
ソフトウェア	453	203
ソフトウェア仮勘定	13	—
特許実施権	23	—
無形固定資産合計	490	203
投資その他の資産		
繰延税金資産	251	30
その他	90	43
投資その他の資産合計	342	73
固定資産合計	1,594	909
資産合計	9,907	7,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,121	1,123
短期借入金	800	600
1年内返済予定の長期借入金	330	514
未払金	416	458
賞与引当金	89	61
製品保証引当金	368	292
事業整理損失引当金	—	16
その他	184	142
流動負債合計	3,310	3,209
固定負債		
長期借入金	284	328
固定負債合計	284	328
負債合計	3,595	3,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414	1,423
資本剰余金	1,411	1,420
利益剰余金	3,480	1,409
自己株式	△0	△0
株主資本合計	6,307	4,252
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5	13
その他の包括利益累計額合計	5	13
純資産合計	6,312	4,265
負債純資産合計	9,907	7,803

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	17,595	13,011
売上原価	12,128	9,508
売上総利益	5,467	3,503
販売費及び一般管理費	5,392	4,878
営業利益又は営業損失(△)	75	△1,375
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	0	0
為替差益	—	126
保険解約返戻金	—	31
雑収入	3	5
営業外収益合計	3	164
営業外費用		
支払利息	16	16
為替差損	38	—
開業費償却	—	8
雑損失	10	2
営業外費用合計	64	27
経常利益又は経常損失(△)	14	△1,237
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	—	6
減損損失	—	59
事業整理損	—	543
特別損失合計	—	609
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	14	△1,846
法人税、住民税及び事業税	59	3
法人税等調整額	△48	221
法人税等合計	11	225
当期純利益又は当期純損失(△)	3	△2,071
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	3	△2,071

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	3	△2,071
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2	8
その他の包括利益合計	2	8
包括利益	6	△2,063
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6	△2,063

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合 計	
当期首残高	1,407	1,404	3,477	△0	6,289	2	2	6,292
当期変動額								
新株の発行	7	7			14			14
親会社株主に帰属する 当期純利益			3		3			3
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						2	2	2
当期変動額合計	7	7	3	△0	17	2	2	20
当期末残高	1,414	1,411	3,480	△0	6,307	5	5	6,312

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合 計	
当期首残高	1,414	1,411	3,480	△0	6,307	5	5	6,312
当期変動額								
新株の発行	8	8			16			16
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△2,071		△2,071			△2,071
自己株式の取得				—	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						8	8	8
当期変動額合計	8	8	△2,071	—	△2,055	8	8	△2,046
当期末残高	1,423	1,420	1,409	△0	4,252	13	13	4,265

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	14	△1,846
減価償却費	544	489
減損損失	—	59
事業整理損	—	543
株式報酬費用	13	12
開業費償却額	—	8
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△15	△75
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	16
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△28
受取利息及び受取配当金	△0	△1
支払利息	16	16
為替差損益(△は益)	△20	2
保険解約返戻金	—	△31
固定資産売却益	—	△0
固定資産除却損	—	6
売上債権の増減額(△は増加)	2,660	237
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,265	1,053
仕入債務の増減額(△は減少)	△642	△0
その他の資産の増減額(△は増加)	124	△228
その他の負債の増減額(△は減少)	△125	△70
小計	1,301	163
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△15	△16
法人税等の支払額	△298	△3
法人税等の還付額	△146	102
営業活動によるキャッシュ・フロー	840	246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△357	△398
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△252	△40
保険積立金の解約による収入	—	65
その他投資による支出	△12	△6
その他投資による収入	—	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△621	△371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△200
長期借入れによる収入	650	800
長期借入金の返済による支出	△658	△572
株式の発行による収入	14	16
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	5	44
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	245	△78
現金及び現金同等物の期首残高	1,000	1,246
現金及び現金同等物の期末残高	1,246	1,167

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

(事業整理損)

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

携帯端末事業の終了決定に伴い、携帯端末事業に係る固定資産の減損損失293百万円を含む、携帯端末事業の終了によって見込まれる費用543百万円を「事業整理損」として特別損失に計上しています。

減損損失の内容は以下のとおりです。

場所	用途	種類
本社(東京都武蔵野市)	事業用資産	ソフトウェア等

当社グループは、事業用資産については、製品群を単位としてグルーピングを行っています。

事業用資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額293百万円を「事業整理損」として特別損失に計上しました。その主な内訳は、ソフトウェア187百万円、工具、器具及び備品73百万円です。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、工具、器具及び備品は備忘価額の1円、ソフトウェア等無形固定資産はゼロとして評価しています。

(減損損失)

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当連結会計年度において、収益性が著しく低下している以下の資産について減損損失を計上しています。

場所	用途	種類
本社(東京都武蔵野市)	事業用資産	工具、器具及び備品等

当社グループは、事業用資産については、製品群を単位としてグルーピングを行っています。

事業用資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額59百万円を「減損損失」として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、工具、器具及び備品は備忘価額の1円、ソフトウェア等無形固定資産はゼロとして評価しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、家電事業のみの単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	空調関連	キッチン関連	携帯端末関連	その他	合計
外部顧客への売上高	3,798	10,837	868	2,091	17,595

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	韓国	北米	その他	合計
10,918	4,328	658	1,690	17,595

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Limotech Korea Co., Ltd.	4,328	家電事業

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	空調関連	キッチン関連	携帯端末関連	その他	合計
外部顧客への売上高	2,442	9,278	2	1,288	13,011

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	韓国	北米	その他	合計
8,806	2,329	631	1,244	13,011

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Limotech Korea Co., Ltd.	1,932	家電事業
株式会社ミツバ	1,508	家電事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

当社グループは単一セグメントであるため記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産	753.15円	505.37円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	0.36円	△245.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0.36円	—円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	3	△2,071
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純損失(△)(百万円)	3	△2,071
普通株式の期中平均株式数(株)	8,379,026	8,432,677
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	99,584	—
(うち、新株予約権(株))	(99,584)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、家電事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略していますが、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりです。

1. 地域別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
日本	10,918	8,806
韓国	4,328	2,329
北米	658	631
その他	1,690	1,244
顧客との契約から生じる収益	17,595	13,011
その他の収益	—	—
外部顧客との売上高	17,595	13,011

2. 製品カテゴリー別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
空調関連	3,798	2,442
キッチン関連	10,837	9,278
携帯端末関連	868	2
その他	2,091	1,288
顧客との契約から生じる収益	17,595	13,011
その他の収益	—	—
外部顧客との売上高	17,595	13,011